

して、民主的な政治制度構築、民間企業活動の活性化政策、市民社会の育成などに力を注いできた。それに対して著者は、ローカルレベルのステークホルダーのなかで、公益的、公共的な協調関係を構築しようとしている者を見極め、その転化を促進するべく支援を投入するよう主張する。具体的には、第5章で登場するような首長の取組みを開発の側面で支援していくということだろう。著者はここで、平和構築プロセスにおける秩序形成の側面を重視し、それにフォーカスした支援策を提言している。

この主張に対しては、現地の政治に外部支援者が関与することの危険性を指摘する声上がるかも知れない。しかし、普遍主義に基づくリベラルな制度構築支援が、しばしば現地社会のニーズとかけ離れた外部主導型の政策介入となってきたことを考えれば、現地の政治社会構造に対する深い分析の上に、外部支援者が重要なステークホルダーを支援するという政策は十分考慮されるべきだと評者は考える。外部からの援助はいかなる場合でも現地社会への政治的含意を持つし、とりわけ平和構築支援はそうである。そのことを認識したうえで現地社会情勢を深く分析し、支援すべきアクターを同定するという作業は、いずれにせよ外部者にとって必要なことであろう。

評者が気になったのは、そうしたアクターをどのように（どのような基準で）同定するのか、という点に関して、本書で議論が展開されていないことである。政治秩序を強化する観点から支援すべきアクターを同定するためには、国家、イスラーム系反政府武装勢力、クランという三者関係から構築される平和と紛争のメカニズムの分析をもう少し精緻化する必要がある。著者はこれら三者が協調関係にある時に平和が達成されると述べるが（p. 318）、協調関係にあれば紛争が起らないのは当然なので、同義反復の域を出ていない。必要なのは、どのような条件下においてこれら三者が協調関係を構築するのかを明らかにすることだ。三者の協調関係が専ら大統領のイニシャティブによって規定されるのか、あるいは地方首長のイニシャティブが相当に大きな意味を持つのかによって、ステークホルダーを支援するという政策の内

実はかなり変わってくるはずである。

この点に関連して、特にクランとイスラーム系反政府武装勢力の関係のさらなる分析が望まれる。国家とイスラーム系反政府武装勢力の関係は従来も取り上げられてきたし、国家とクランとの関係は本書でかなり深く分析されている。しかし、クランと反政府武装勢力との関係は十分明らかにされていない。第4章では、国家とクランの関係が詳細に記述されているが、残念ながらこの章においても、クランとイスラーム系反政府武装勢力との関係は明示的に分析されておらず、マギンダオ虐殺事件がMILFの動きとどう関連していたのかはよくわからない。

ミンダナオにおける紛争・暴力・平和が、上記三者の協調・競合関係によって表出する現象だと捉えたことは本書の貢献である。ただし、現状ではそうした関係をもたらし条件が明らかでないため、個人的な要因に引き付けた説明になりがちである。第5章で登場する二人の町長（バグラス III とビアン）が優れた人物であり、卓越したリーダーシップを発揮したことは疑いないが、彼らが「公共性への転化」を進めた要因は個人的資質以外にもあるはずだ。それを整理しモデル化できれば、三者間に協調関係が構築される条件の解明に近づくのではないだろうか。

本書の議論に刺激されて注文を付けたが、フィリピンの事情に無知であるための的外れな批判かも知れない。評者としては、本書がフィリピン地域研究者をはじめとする多くの読者を得て、その主張が幅広い議論を喚起することを願っている。

（武内進一・東京外国語大学大学院総合国際学研究院／日本貿易振興機構アジア経済研究所）

||||| 瀬戸裕之；河野泰之（編著）. 『東南アジア大陸部の戦争と地域住民の生存戦略——避難民・女性・少数民族・投降者からの視点』明石書店, 2020, 324p. |||||

はじめに

東南アジア大陸部の戦争と言えば、多くの人々は20世紀後半のベトナム戦争を想起するのではな

いだろうか。この戦争は、主戦場となったベトナム、カンボジア、ラオスのみならず、タイのように米軍が駐留し、国境地域などで共産ゲリラと国軍の衝突が生じていた東南アジア諸地域、ひいては戦争に触発され反戦・学生運動が活発化した世界各地に大きな影響を及ぼした。

ベトナム戦争に関心を寄せて東南アジア研究を始めた研究者達を中心に、この戦争の背景や意義を洞察した研究が、積み上げられてきた。とはいえ、実際に戦下で生きていた生活者としての地域住民の「日常」、本書の言葉で言えば「社会変化の連続性」(p.18)に目を向けた著作は、制約された条件の下で運よく現地入りした少数の人類学者やジャーナリストのモノグラフに限られた。80年代までは戦争や入国制限により、現地に渡航すること自体がほぼ不可能であり、地域住民の日常的営みを、長期にわたり調査することは難しかったのである。

ただし、日常への視座が足りなかった原因はこれだけではない。ベトナム戦争が、多数の研究者に、国際政治や国民国家論への関心を抱かせたことも関係する。20世紀後半の東南アジアの戦争は、アンダーソンの『想像の共同体』[2007]に着想を与えたように、ナショナリズム研究を興隆させ、国際政治や国民国家建設の主体となったエリートやその思想に注目が集まった。一方、それによって、本書で述べるところの被戦争社会、すなわち「長期にわたる戦争により地域住民の生活が大きな影響を被った地域」(p.17)がどのような社会変容を経験したのかという観点が疎かになり、地域住民や戦争の性質が一面的に理解される傾向が生じた。本書の序論で指摘されているように、地域住民は「戦争の犠牲者」という「無力な(受動的な)存在」(p.29)として描かれ、戦争は「自由主義対共産主義」、あるいは「帝国主義者対民族解放運動」(p.25)などといった枠組みで捉えられることとなったのである。

本書の意義は、オーラル・ヒストリーという方法を通じて、地域住民の記憶に埋もれていた断片的な過去を丹念に掘り起こし、その意味を日常という観点から検討することで、戦争への従来の見方を再考しようとしたことである。それが可能に

なった背景には、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマーにおいて、1990年代以降に現地調査が少しずつ可能になり、研究者が地域社会に入り込んで地域住民への聞き取りを積み重ね、20世紀後半に起こった戦争や戦後を、「政治家や革命家ではなく、戦争を経験した生活者」(p.27)の生存戦略という観点から検討してきたことがある。ここで述べられる生存戦略とは、『生き残る、生計を立てる』という意味を持つだけでなく、地域のその後の発展や変化にも影響を与える可能性を持つもの」(p.27)を含意する。本書は、(ミャンマーを除き)戦争の当事国、当事者にとっても戦争が過去のものとなりつつあり、以前と比べればある程度戦争の記憶を語ることができるようになってきた一方で「戦争を実際に体験した地域住民の方々が高齢になりつつ」(p.37)あるなか、現在のタイミングでしか収集できない史料として貴重である。

さらに本書は、「ベトナム戦争」という国名の付いた名称ではなく、「東南アジア大陸部の戦争」という枠組みを用いている点で意義がある。なぜなら、そうすることで、冷戦的イデオロギーや国民国家の枠組みに囚われず、国境を越えた規模で生じた人・モノ・情報の移動やその相互作用などを含めたよりグローバルな現象として、戦争を理解することが可能になるからである。秋田茂・桃木至朗は、「グローバル～リージョナル～ナショナル～ローカルの四層(プラス特定空間に属さない脱領域的な視角)を往復する分析方法にもとづき、ナショナリズムがもたらす不毛な観念の対立を相対化したり乗り越える道を提示すること」[秋田・桃木 2016: 8]をグローバルヒストリーの存在意義を示すための課題として掲げるが、本書は今後、20世紀後半の東南アジア大陸部の戦争が歴史化されてゆく過程で、ローカルな層に関わる重要な史料となりうるだろう。

本書は、これまで光を当てられてこなかった避難民、女性、少数民族、(国軍への)投降者に光を当てる。こうした人々は、戦時の生存戦略という観点に立てば、東南アジア大陸部において、戦争のなかで周縁的立場に追い詰められていった弱者でもマイノリティでもない。むしろ、戦争による

混乱のなかで、多くの地域住民が否応なく生活の再編や避難を迫られ、故郷や移住先で生活の再建を図っていたという現実を考えれば、経験としては人口的なマジョリティであったのである。

各論の内容

本書は、地域住民の生存戦略をⅠ部「国家政策からの選択的逸脱」、Ⅱ部「生業転換」、Ⅲ部「宗教活動」に分け、各地域の事例研究を振り分けている。

最初のⅠ部は、国家政策からの選択的逸脱が、戦中、戦後の地域住民の生存戦略になった事例を扱う。

第1章は、岩井美佐紀による北部ベトナムの生存戦略の考察である。岩井によれば、米軍空爆下ベトナム北部は65年以降に総力戦が始まり、成年男性は戦地へ送られた。農村に残った女性は、食糧不足のなか家内領域で子供や高齢者のケアに加え、男性労働力の「穴埋め」として公的領域で農業生産合作社の労働にも従事した。合作社は家族の生存を維持する上で不都合であったため、たとえば、インフォーマントのガムさんは、合作社労働をサボタージュし、闇市で食器や落花生を売った。この「逸脱行為」について、合作社は取り締まらず、ガムさんや当時出征していた夫も後ろめたさを感じていなかった。総力戦下で家族を守るというケアの倫理が地域社会では優先され、また国家も家族の崩壊が兵士の士気を挫く要因になると認識し、「逸脱行為」を大目にみたという。女性は国家の動員に対し、ライフステージに応じて判断、反応した。生存保障を十分に提供できなかった合作社は戦時中、闇商売に従事する多様な住民の要請に合わせ、柔軟に作り替えられた。この経験を通じて戦後、女性は国家の圧力から解放され、個人利益を追求できるようになったと岩井は論じる。

続くⅠ部第2章は、倉島孝行による東北タイの旧共産党拠点跡地に関する論考である。倉島によれば、CPT（タイ国共産党）は軍事的に盤石でなく、また国軍は、空爆が森の木材利権に影響を与える上、環境破壊と農民困窮を招きCPTの宣伝を有利にすると考えた。ゆえに、東北タイの戦争は空爆

なき「低強度戦」であった。国軍は農民懐柔策を行い、投降した元CPTの農民が国有保全林を「違法伐採」し「不法占拠」することを認め、かれらと協力して辺境開発を進めたという。倉島によれば、CPTに入党した農民のなかには、北ベトナムの兵学校に派遣された経験を持つ者、国軍への投降後に村長職に就いて国軍に働きかけ王室プロジェクトを招致し道路を整備させた者、また占有地を買って大規模農家になる者などがいた。2006年以降、政争が続くタイにおいて、地方住民に対する首都中間層の差別意識、優越感が「タイの現代版低強度戦における情報戦の産物」だとすれば、それと、かつての東北タイの低強度戦における情報戦を比較する上で、元CPT工作員の視点は貴重な比較材料を提供すると倉島は述べる。

次のⅡ部は、戦中の強制移住や戦闘からの避難にともない新たな環境・条件下で自らの生業を形成することが、生存戦略の課題となった事例を扱う。

最初の第3章は、瀬戸裕之によるラオス中部の生存戦略に関する論考である。瀬戸によれば、現ラオス中部の地域住民は、戦争期「どちらの軍隊が村に来た時も協力していた」と語り、その多くは、CIAによって組織されたモン族軍人ヴァンパーオの軍や王国政府による強制的な徴兵や移動、または自主的な移動を経験した移民であった。戦後はヴァンパーオにしたがいタイへ亡命する者もいたが、移住先の村に残った人々は焼畑や水田耕作を始め、90年代以降はアメリカの親戚を対象としたモン族衣装の縫製、薬草販売も始めたという。瀬戸によると、ラオス中部の戦争は、「東西冷戦下での代理戦争」に加え、タイ義勇軍とベトナム義勇軍の戦闘が行われるなど、「冷戦下における東南アジア諸国間の対決の場」になった。しかし、地域住民は、イデオロギーや国家間対立とは無縁で、どちらの軍にも協力姿勢を示すことで戦争に巻き込まれることを避けた。避難民は、多民族混住コミュニティと市場を形成し、海外へ移住した家族の関係を利用しながら新たな生業を展開するなど、主体的に地域社会を変容させていったという。

続くⅡ部第4章は、佐藤奈穂によるカンボジア女性の生計戦略の考察である。佐藤によれば、内

戦終結後の復興過程におけるカンボジアで、従来、「脆弱」な存在と位置付けられてきたカンボジア女性は、ボル・ポト時代に病氣や飢餓などで父や夫などを失った後、残った家族を支えるために様々な小売り、卸売りに従事し、世帯や地域の復興を担ってきた。現在、シェムリアップ郊外では、籐細工、ゴザ、籠の手工業が各村落で行われているが、それらの技術は母や祖母から継承されてきたものであり、ボル・ポト時代以前から続いてきた。村落単位と同業種の集積は、小規模だが地域内で技術が共有され同種の製造が行われることで、一定の販売量の確保が可能となり、仕入れ業者や個人の購入者を誘致し、販路確保につながったという。女性の参入が容易で、少ない資本で開始可能な手工業は、ボル・ポト時代以後の国内産業の未発達と輸入経路の遮断という内戦状態を強みに、その需要を拡大した。カンボジア女性は、商業分野の需要を背景に、その役割を拡大することで世帯生計を維持し、地域の復興を担ったと佐藤は述べる。

II部最後の第5章は、片岡樹によるタイ国北部山地の人口構成に関する論考である。スコット[2013]は、前近代山地を、平地国家の政変や反乱の敗者の避難所「ゾミア」とし、敗者の移動が先住者を押し出し玉突き的な移住連鎖を誘発したことで、山地の民族構成が複雑化したと指摘する。片岡は、冷戦期山地の人口変動を同様の文脈で考察可能としつつ、別要因に山茶を挙げる。タイ国北部山地の人口は、1970-2000年にかけ、隣国からの移民によって急増した。チェンライ県ターコー区では、70年代以前は、リス、赤ラフ、カレンが焼畑や野生茶栽培を生業とした。しかし、50年代以降、ミャンマーで活動する中国国民党残党からタイへの脱走者が、山茶の換金価値に吸い寄せられて集落を形成すると、先住者は他地域へ移転した。タイ国右派の民兵組織「赤い野牛」派が国民党派の一部を追放すると、茶園の茶摘み要員としてミャンマーを含む黒ラフなど山地諸民族が徴募された。「赤い野牛」派が81年に国民党派に追放された後も、ミャンマーからの移民受け入れは継続したという。以上より、冷戦期東南アジア大陸部の山地民は国際政治の最前線のプレイヤーで

あったと片岡は論じる。

最後のIII部は、地域住民の信仰する宗教が、戦中・戦後に地域住民の生存戦略となった事例を扱う。

III部第6章は、小島敬裕によるミャンマー・中国国境地域のタアーンの生存戦略に関する考察である。ミャンマー北部シャン州では、国軍と少数民族武装勢力との戦争が20世紀半ば以降、現在まで断続的に続いてきた。小島によると、そこで少数民族タアーンの自治を目指すTNLA（タアーン民族解放軍）は、2011年の民政移管後の国軍と少数民族武装組織の停戦と武装解除に合意せず、国軍のみならず他の少数民族武装組織と戦争を始めたという。このような状況下、シャン州都市部の寺院には、同州北部の村落から移動してきたタアーンの若い見習い僧や女性修行者が急増した。かれらは、世俗・仏教教育を学ぶためだけでなく、TNLAからの徴兵やTNLAとシャン軍の戦闘から逃れるため、寺院に止住しているという。こうした村落から都市への移動は、親族や知人のネットワーク、同一「民族」による相互扶助によってなされた。現代の山地民が避けたい困難は、スコット[同上書]のゾミア論で指摘される平地国家の統治というよりも、山地民を含む少数民族武装組織による抑圧であった。山地民は、国家による統治の被害者としてあるだけでなく、その一部は加害者であったと小島は論じる。

III部第7章は、大野美紀子によるベトナム南部カトリック信徒の戦中・戦後史である。本論に登場するL翁は、仏領期の35年、カンボジア生まれの越僑、カトリック信徒であり、71年に内戦を避け南ベトナムへ逃れた。移住先の国境のロンアン省カインフン村は、75年以降に「北」の社会主義政権下に入ると国境防衛軍が駐屯することになった。旧南ベトナム関係者や越僑、カトリック信徒は政治的に微妙な立場に置かれることとなり、国境を意識せず過ごしてきたL翁は1970年代後半の国境緊張時にカンボジアに内通しうる者と警戒され、はじめて越僑であることを意識したという。とはいえ、彼がボル・ポト軍の襲撃から国境防衛軍に先導され避難した経験を持つように、国家は個人の庇護者でもあった。2000年以降、新たな労

働を求め、カトリックを含む人々が国内他省やカンボジアから同村へ移住し、またロンアン省がカトリックの活動を公認すると、同村カトリック信徒会代表のL翁の自宅は、教会・教区と県・村政権を仲介する場となった。個人が、国家と社会の仲介者となることで、マージナルな存在であったカトリック信徒・越僑が、新しく「国民」として参画していったと大野は論じる。

「おわりに」は、瀬戸裕之・河野泰之による本書のまとめと仮説で締めくくられる。地域住民は、生存維持のために従属・非従属を選択・交渉し、時に国家政策を逆手にとったという。かれらは、故郷を離れ、新天地での土地獲得が困難な状況で、域外との関係を使い、生業転換、従来の生業活動の拡大、移住先での新たな資源発見など、主体的に生業を変化させ生活を再建した。さらに宗教を利用して戦災を逃れたり社会的地位を高めるなど、新たな戦後社会を形成した。瀬戸・河野によれば、東南アジア大陸部の被戦争社会は、「戦争を契機とする分断と協働が複雑に入り組み、新たな生業の展開と社会関係が構築されつつある社会」(p. 299)であった。そこでは戦争を契機に従来の居住地や所有財産、生業から切り離されるという「空間的な分断」、同じ地域やコミュニティ内で対立が生み出されるという「社会的な分断」が生じた。一方で、異なった民族や宗教が同じ場所・空間で共存する「水平的な協働関係」と、地域住民と政府・軍との間の「垂直的な協働関係」が形成され、その過程で新たな生業や社会関係が構築された。こうした生存戦略が、地域の新たな発展のダイナミズムを生み出したと瀬戸・河野は論じる。

本書の意義

本書の各章で示された様々な事例の多くは、これまで評者が調査してきたベトナム南部メコンデルタ村落の人々の経験と重なる。この村落では、余剰米生産経済の発展や戦争を背景に、国境を越えた、様々な民族的背景を持つ移民の流入が生じ、クメール人、華人、ベト人が混住する多民族社会が生成された。そこの人々は、20世紀後半、戦下において仏教寺院での徴兵逃避、戦線からの避難や離脱を行い、また対立しあういずれの政治

勢力にも曖昧な態度を示しながら時に協力・離反した。戦後、社会主義下の政治経済的混乱のなかで、避難民や女性が率先して闇市で小売や卸売に従事し、地域社会の生業転換を促した〔下條 2014; 2016〕。以下では、評者の調査経験に依拠しながら本書の意義を論じたい。

兵役や戦没などによって男性の数が減少した地域社会において、ベトナム北部やラオス、カンボジアで避難民や女性が、崩れかかった家族や市場経済、そして地域の公的領域を再編成していったという本書の指摘は、被戦争社会の復興過程を考える上で重要である。さらに、現代の東南アジア大陸部において広くみられる多民族的な人口構成が、国境線を越えた「玉突き」的な人間の流入の連鎖のなかで形成され、特に20世紀後半の戦争という状況下でその動態が促進されたことは、私達が長期的かつ国境を越えた規模の視野で、調査対象の変遷を捉えていく必要性を喚起する。

本書の重要性はまた、米軍が直接介入したベトナム戦争の渦中にあり、同戦争後も混迷を極めたベトナム、カンボジア、ラオスのみならず、主に国境地域で断続的かつ比較的小規模な武力闘争が続いたタイやミャンマーも含めて議論した点にある。冷戦的イデオロギーやナショナリズムという従来の戦争理解を超克し、むしろ、その「2つの正義に挟まれた人々が、この地域の戦争をどのように受け取り、自らの社会をどのように変化させたのか」(p. 31)という見方で地域を捉える。ベトナム南部村落での評者自身の調査経験においても、人々が記憶している戦争とは、冷戦的イデオロギーやナショナリズムをめぐる闘争というより、タイやミャンマーの状況と近く、日常のなかで散発的に展開されるゲリラと政府軍の武力衝突であった。その衝突のなかで、地域社会の対立が顕在化し、生存戦略として人々が他地域へ移動するなど、社会の流動性が高まっていった。もちろん、南北ベトナム、カンボジア、ラオスは、大規模空爆が行われ、正規軍同士の激しい地上戦が展開された地域である。しかし、日常生活のなかではタイやミャンマーの戦争と類似した「低強度戦」(p. 85)の状況も広く存在したと考えられる。

さらに本書の意義は、冷戦的イデオロギーや国

民国家論で論じられる傾向があった東南アジア大陸部の戦争を、ローカルな政治組織に着目して論じたことである。本書で登場する様々な民兵集団（ヴァンパーオ軍、雲南反共救国軍、「赤い野牛」派、シャン軍、タアーン民族解放軍など）は、冷戦や国民国家を背景として成立しつつも、正規軍とは異なる独自のアクターとして、戦争の状況や地域住民の生活を左右した。こうした政治組織の存在は、20世紀後半の東南アジア大陸部の戦争の背景に、冷戦イデオロギーやナショナリズムという外在的要因のみならず、脱植民地化後に国境線内に編入された、多様で複雑に入り組んだエスニシティや宗教などを、国家に統合してゆく際に生じた地域内在的な問題が深く絡んでいたことを明示する。その一方で、タアーンの事例が示すように、特定の住民の利益と権利を主張する政治組織は、必ずしも、その主張の対象となっている個々の住民達の考えと一致しているわけではなく、むしろ忌避される場合もある。他方で、歴史的な経緯により、対立しあうカトリック教会と国家の中間に位置し、マージナルな存在へ落とし込まれていた個人（L 翁）が、彼の自宅でのクリスマス礼拝という「一定の距離感をもって協働する場」（pp. 288–290）を提供することで、個人、教会、国家の3者関係を変えてゆく場合もある。

以上の本書の意義を考えると、序論と「おわりに」では議論されていないものの、議論をさらに深化させようと思われたのは、複数の各論によって言及された私的・公的領域の問題である。東南アジア大陸部の大部分は戦争が1980年代後半以降に収束してゆき、タイを除く国々では社会主義経済から市場経済へ移行した。この過程で、地域住民が国家政策から逸脱して行っていた政治的、経済的、宗教的な諸活動を、国家が徐々に許容・包摂してゆくが、地域住民と国家の間で私的・公的領域の再編成が起っていたと考えられる。公私の再編がどのように起こってきたのか、ジェンダーの問題も絡めて論じることで、東南アジア大陸部の戦争という題材が、現代という時代・状況のなかで再考され、新たな議論へと展開してゆく可能性がある。

（下條尚志・静岡県立大学大学院国際関係学研究科）

参考文献

- 秋田 茂；桃木至朗. 2016. 「序章 グローバルヒストリーと戦争」『グローバルヒストリーと戦争』秋田 茂；桃木至朗（編），1–22 ページ所収. 吹田：大阪大学出版会.
- アンダーソン，ベネディクト. 2007. 『定本 想像の共同体——ナショナリズムの起源と流行』白石 隆；白石さや（訳）. 東京：書籍工房早山. （原著 Anderson, Benedict. 2006. *Imagined Communities: Reflections on the Origin and Spread of Nationalism*. Revised ed. London and New York: Verso.）
- スコット，ジェームズ・C. 2013. 『ゾミア——脱国家の歴史』佐藤 仁（監訳）. 東京：みすず書房. （原著 Scott, James C. 2009. *The Art of Not Being Governed: An Anarchist History of Upland Southeast Asia*. New Haven and London: Yale University Press.）
- 下條尚志. 2014. 「メコンデルタにおける支配をめぐるせめぎあい——地域社会の人々のローカル秩序と回避の『場』（1976～1988年）」『東南アジア研究』51(2): 227–266.
- . 2016. 『戦争と難民——メコンデルタ多民族社会のオーラル・ヒストリー』東京：風響社.

土佐桂子；田村克己（編）. 『転換期のミャンマーを生きる——「統制」と公共性の人類学』風響社，2020，330p.

ミャンマーで民政移管が起きて10年になる。その間に同国はずいぶん変わった。ヤンゴンではショッピングモールやコンドミニアムが年々増えているし、ひどい渋滞があちこちで発生している。読むのが苦痛なほど退屈だった国営紙だけでなく、民間の新聞が発行されるようになった。みなスマートフォンを持つようになり、主にフェイスブックを通じて多様な情報に日々接している。反政府的な意思を表明する集会やデモもできる。政治亡命していた人々が帰国する一方で、仕事や留学目的で海外に渡航する人たちが増えている。